

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第55期第1四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社ヤマウラ

【英訳名】 YAMAURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山浦速夫

【本店の所在の場所】 長野県駒ヶ根市北町22番1号

【電話番号】 (0265)81 5555(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 中島光孝

【最寄りの連絡場所】 長野県駒ヶ根市北町22番1号

【電話番号】 (0265)81 6070(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 中島光孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第54期 第1四半期連結 累計期間	第55期 第1四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自 平成24年 10月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成25年 10月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成24年 10月1日 至 平成25年 9月30日
売上高 (千円)	3,899,391	5,097,958	19,356,458
経常利益 (千円)	71,346	447,258	1,077,153
四半期(当期)純利益 (千円)	16,896	275,291	380,777
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	47,427	272,059	565,471
純資産額 (千円)	9,377,180	9,769,022	9,493,581
総資産額 (千円)	17,245,964	17,597,250	16,148,415
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	0.83	14.21	19.15
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	54.4	55.5	58.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第54期及び第55期第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる自己株式数には、野村信託銀行(株)(株ヤマウラ従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式数を含めております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、外部環境として、海外におきましては、米国経済におけるFRBによる量的金融緩和第3弾(QE3)の縮小決定も要因の1つである景気回復基調が徐々に高まる兆しの中にあっても、欧州経済や中国をはじめとする新興国の経済の先行きには依然不透明さは変わっておりません。一方、国内経済は、一昨年末の政権交代のアベノミクス効果により、昨年末時点では、株高は41年ぶりの上昇率、円安は対ドルで34年ぶりの下落率と歴史的動きを示しながらも、デフレからの脱却は、金融・財政に続く成長戦略の効果が不透明な状況のため、今後のより具体的な施策を待つ必要があり、加えて4月からの消費増税の影響も懸念されます。

当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、当地区における、財務省法人企業景気予測調査では、全産業で3期連続の「上昇」との結果はあるものの、円安傾向が続くことによる原材料価格の高騰や人手不足の影響により、今後の収益状況には楽観を許さない情勢が続いています。

このような環境下にあって、当社グループの当第1四半期連結累計期間における連結売上高は5,097百万円(前年同四半期比30.7%増)となりました。

損益面につきましては、営業利益427百万円(前年同四半期比803.4%増)、経常利益447百万円(前年同四半期比526.9%増)、四半期純利益は275百万円(前年同四半期比1,529.3%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### 建設事業

完成工事高4,066百万円(前年同四半期比21.9%増)、営業利益は257百万円(前年同四半期比406.1%増)となりました。

#### エンジニアリング事業

完成工事高195百万円(前年同四半期比19.9%減)、営業損失は34百万円(前年同四半期は5百万円の営業損失)となりました。

#### 開発事業等

開発事業等売上高925百万円(前年同四半期比127.7%増)、営業利益は147百万円(前年同四半期は22百万円の営業損失)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は13百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	82,000,000
計	82,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,103,514	21,103,514	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株であり ます。
計	21,103,514	21,103,514		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		21,103,514		2,888,492		1,995,602

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 675,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,331,500	40,663	同上
単元未満株式	普通株式 97,014		同上
発行済株式総数	21,103,514		
総株主の議決権		40,663	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が4,500株(議決権9個)含まれております。  
2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が485株、証券保管振替機構名義の株式100株が含まれております。  
3 上記自己株式のほか平成25年9月30日現在の連結貸借対照表に自己株式として認識している野村信託銀行(株)(株ヤマウラ従業員持株会専用信託口)(以下、「従持信託」)所有の当社株式が1,086,500株あります。これは当社と従持信託が一体であるとする会計処理に基づき、従持信託が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためです。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマウラ	長野県駒ヶ根市北町 22 1	675,000		675,000	3.20
計		675,000		675,000	3.20

- (注) 上記自己株式のほか平成25年9月30日現在の連結貸借対照表に自己株式として認識している従持信託所有の当社株式が1,086,500株あります。これは当社と従持信託が一体であるとする会計処理に基づき、従持信託が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためです。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、誠栄監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3,505,417	4,536,720
受取手形・完成工事未収入金等	1,749,211	<sup>1</sup> 2,025,172
販売用不動産	1,369,863	1,006,185
未成工事支出金	905,219	1,262,711
開発事業等支出金	2,951,682	3,182,005
材料貯蔵品	25,771	34,957
その他のたな卸資産	308	659
その他	605,105	645,170
貸倒引当金	221,959	227,290
流動資産合計	10,890,619	12,466,292
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,109,847	2,076,058
土地	1,227,419	1,227,419
その他(純額)	211,118	222,527
有形固定資産合計	3,548,385	3,526,006
無形固定資産	170,381	158,062
投資その他の資産		
その他	1,573,949	1,476,602
貸倒引当金	34,921	29,714
投資その他の資産合計	1,539,028	1,446,888
固定資産合計	5,257,795	5,130,957
資産合計	16,148,415	17,597,250
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,472,389	<sup>1</sup> 4,045,586
未払法人税等	394,146	157,496
未成工事受入金	1,503,640	1,404,054
引当金	427,517	341,905
その他	282,698	406,930
流動負債合計	5,080,392	6,355,973
固定負債		
長期借入金	359,040	359,040
長期未払金	139,165	136,240
資産除去債務	63,572	63,805
退職給付引当金	792,218	791,313
その他	220,444	121,855
固定負債合計	1,574,441	1,472,255
負債合計	6,654,833	7,828,228

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金	1,995,602	1,995,602
利益剰余金	4,976,821	5,201,043
自己株式	548,246	493,796
株主資本合計	9,312,669	9,591,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180,912	177,680
その他の包括利益累計額合計	180,912	177,680
純資産合計	9,493,581	9,769,022
負債純資産合計	16,148,415	17,597,250

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
売上高		
完成工事高	3,495,391	4,181,971
開発事業等売上高	403,999	915,986
売上高合計	3,899,391	5,097,958
売上原価		
完成工事原価	3,032,739	3,525,568
開発事業等売上原価	360,699	735,645
売上原価合計	3,393,438	4,261,213
売上総利益		
完成工事総利益	462,652	656,403
開発事業等総利益	43,300	180,341
売上総利益合計	505,952	836,744
販売費及び一般管理費	458,605	409,015
営業利益	47,346	427,729
営業外収益		
受取利息	21,160	9,117
受取配当金	4,884	6,134
受取手数料	1,868	4,867
その他	1,642	496
営業外収益合計	29,555	20,615
営業外費用		
支払利息	5,555	1,086
その他	0	0
営業外費用合計	5,555	1,086
経常利益	71,346	447,258
特別利益		
固定資産売却益	-	<sup>2</sup> 99
特別利益合計	-	99
税金等調整前四半期純利益	71,346	447,357
法人税、住民税及び事業税	54,449	172,066
少数株主損益調整前四半期純利益	16,896	275,291
四半期純利益	16,896	275,291

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16,896	275,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,531	3,232
その他の包括利益合計	30,531	3,232
四半期包括利益	47,427	272,059
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,427	272,059
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
1 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期末日満期手形の会計処理については、当第1四半期連結会計期間末の末日(平成25年12月31日)は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。四半期末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形		9,637千円

なお、支払手形・ファクタリングにつきましては、通常当期末に満期とすべきものをあらかじめ平成26年1月6日を満期日として発行したのもありその金額は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
支払手形		121,918千円
ファクタリング		265,900千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 前第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

- 2 固定資産売却益

前第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)  
工具器具・備品売却益 99千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	57,919千円	56,420千円



(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,070	2.5	平成24年9月30日	平成24年12月21日

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,068	2.5	平成25年9月30日	平成25年12月24日

(注) 本決議による「配当金総額」には、この配当の基準日である平成25年9月30日現在で「株式会社ヤマウラ従業員持株会専用信託」が所有する当社株式(自己株式)1,086,500株に対する配当金を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,251,323	244,067	403,999	3,899,391		3,899,391
セグメント間の内部 売上高又は振替高	84,764		2,423	87,187	87,187	
計	3,336,087	244,067	406,422	3,986,578	87,187	3,899,391
セグメント利益	50,860	5,463	22,564	22,832	24,514	47,346

(注) 1. セグメント利益の調整額24,514千円には、セグメント間取引消去2,887千円、各報告セグメントに配分していない  
  全社費用21,627千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,986,531	195,440	915,986	5,097,958		5,097,958
セグメント間の内部 売上高又は振替高	80,000		9,416	89,416	89,416	
計	4,066,531	195,440	925,403	5,187,375	89,416	5,097,958
セグメント利益	257,382	34,240	147,146	370,289	57,440	427,729

(注) 1. セグメント利益の調整額57,440千円には、セグメント間取引消去2,899千円、各報告セグメントに配分していない  
  全社費用54,540千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益	0.83円	14.21円
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	16,896	275,291
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	16,896	275,291
普通株式の期中平均株式数(株)	20,428,229	19,368,796

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)によって設定される従持信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として認識しているため、当第1四半期連結累計期間の「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式数を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月14日

株式会社ヤマウラ  
取締役会 御中

誠栄監査法人

代表社員 公認会計士 荒川 紳 示  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 古川 利 成  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマウラの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマウラ及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。